

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ティン

上場取引所 東

コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,155	5.2	363	28.6	377	17.0	291	24.1
2018年3月期	3,949	1.8	282	14.8	322	1.2	234	20.4

(注) 包括利益 2019年3月期 275百万円 (9.4%) 2018年3月期 251百万円 (81.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	56.03		9.0	6.4	8.8
2018年3月期	45.16		7.8	5.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 7百万円 2018年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,004	3,324	55.4	640.02
2018年3月期	5,785	3,121	53.9	600.96

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,324百万円 2018年3月期 3,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	743	408	88	865
2018年3月期	121	216	14	623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		14.00	14.00	72	31.0	2.4
2019年3月期		0.00		16.00	16.00	83	28.6	2.6
2020年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		26.4	

2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当 9円00銭

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当11円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,409	6.1	456	25.4	475	26.0	353	21.6	68.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,652,250 株	2018年3月期	6,652,250 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,458,625 株	2018年3月期	1,458,624 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,193,625 株	2018年3月期	5,193,626 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,534	1.7	113	15.7	216	18.9	166	17.2
2018年3月期	3,476	3.1	134	32.3	267	3.9	201	13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	32.15	
2018年3月期	38.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	5,671		3,121		55.0		600.96	
2018年3月期	5,522		3,026		54.8		582.81	

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,121百万円 2018年3月期 3,026百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の持続的な改善、また企業収益や設備投資の増加などを背景として国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米中を中心とした貿易摩擦や中国経済の減速、さらにはなお解決の見通しが立たない英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性が増大し、景気の下振れリスクに警戒が必要な状態が続いております。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、基盤となる自動車産業では100年に1度と言われる変革期を迎える中、新車投入効果などもあり底堅く推移しましたが、アフターマーケットでは商品セグメントによる好不調も見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き戦略的新製品「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、新製品の「4×4 DAMPER SPORT」「STREET ADVANCE Z4」や既存製品も合わせて販売の一層の強化にグループ一丸となって努めました。また、国内外の地域特性に適した各種多様な販売キャンペーン、展示什器の活用による売場作りや店頭イベント、さらに国内の世界最大級のカスタムカー・チューニングカー総合展示会、および米国の世界最大規模とも言われる自動車パーツ見本市にそれぞれ出展し、多方面にわたり販売促進に力を注いでまいりました。

そのような中、当社グループにおいて特に売上比率の高い国内市場は年央における国内各地での自然災害による影響を受けるなどして低調に推移しましたが、海外市場においては地域毎の差があったもののアジア地域を中心に全体的には堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,155百万円（前期比205百万円、5.2%増）となりました。

損益の面においては、前述の増収効果もあり営業利益は363万円（前期比80百万円、28.6%増）となりました。なお、経常利益は為替差損益の影響などから377百万円（前期比54百万円、17.0%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は291百万円（前期比56百万円、24.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、国内での消費税率の再引上げの影響が懸念される一方で、人手不足の解消目的のための企業の設備投資の継続などを中心に景気は底堅く推移するものと期待されますが、英国のEU離脱問題や米国における政策運営、中国やその他の新興国の経済成長の行方、さらには米国発の貿易摩擦に端を発する世界的な景況感の鈍化などから、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましては、国内外での地域毎の差はあるもののアジア地域を中心に、今後も持続的な景気回復が期待される一方で、世界の様々な地域において多様化するユーザーのニーズに適合すると共に、より一層魅力的な製品の開発や充実したサービスの提供により、厳しい競争環境の中でユーザーから支持される体制の強化が不可欠となっております。

このような中、当社グループといたしましては、戦略的新製品の「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充を軸としつつも、前述の多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動に傾注するとともに、国内は元より海外での営業活動をさらに強化し売上の拡大に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の提案にも引き続き注力して需要喚起を図ると共に技術開発体制を拡充し、さらには中国工場の稼働をより一層加速させ、増産や内製化の推進と合わせてフレキシブルな生産体制を強化し、品質向上も推し進めることで新たな成長と収益力の強化を図ってまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,409百万円、経常利益475百万円、親会社株主に帰属する当期純利益353百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ218百万円増加し、6,004百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、865百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、15百万円増加し、2,680百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ202百万円増加し、3,324百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、865百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は743百万円(前連結会計年度121百万円の取得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益377百万円、減価償却費184百万円、たな卸資産の減少額258百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は408万円(前連結会計年度216百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出401百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は88百万円(前連結会計年度14百万円の取得)となりました。これは主として短期借入金の返済による支出239万円、長期借入れによる収入360百万円、長期借入金の返済による支出135百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	54.5	54.0	52.4	53.9	55.4
時価ベースの自己資本比率	50.2	62.9	49.7	60.9	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	12.6	8.2	13.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4	10.5	17.9	10.7	65.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金は16円を予定しております。

また、次期の配当金は18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,306	865,938
売掛金	391,852	462,715
商品及び製品	1,197,192	985,620
仕掛品	69,692	71,705
原材料及び貯蔵品	259,288	204,217
その他	138,746	69,098
流動資産合計	2,680,079	2,659,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	913,615	863,166
機械装置及び運搬具（純額）	594,776	559,261
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	166,329	418,409
その他	53,938	73,838
有形固定資産合計	2,799,193	2,985,208
無形固定資産	6,615	9,153
投資その他の資産		
その他	300,081	351,087
投資その他の資産合計	300,081	351,087
固定資産合計	3,105,890	3,345,449
資産合計	5,785,970	6,004,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,369	257,387
短期借入金	375,734	202,644
製品保証引当金	—	3,485
その他	324,148	362,779
流動負債合計	985,252	826,296
固定負債		
長期借入金	1,254,404	1,411,760
役員退職慰労引当金	225,107	237,827
退職給付に係る負債	145,621	150,627
その他	54,407	54,172
固定負債合計	1,679,539	1,854,387
負債合計	2,664,792	2,680,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,192,787	3,411,118
自己株式	△473,530	△473,531
株主資本合計	3,152,559	3,370,889
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△31,381	△46,826
その他の包括利益累計額合計	△31,381	△46,826
純資産合計	3,121,177	3,324,062
負債純資産合計	5,785,970	6,004,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,949,470	4,155,392
売上原価	2,428,327	2,525,980
売上総利益	1,521,142	1,629,412
販売費及び一般管理費	1,238,335	1,265,670
営業利益	282,806	363,741
営業外収益		
持分法による投資利益	—	7,408
為替差益	18,393	—
助成金収入	14,867	14,867
物品売却益	3,219	5,183
その他	17,335	9,580
営業外収益合計	53,816	37,039
営業外費用		
支払利息	11,381	10,736
為替差損	—	11,170
その他	2,814	1,683
営業外費用合計	14,195	23,590
経常利益	322,427	377,190
特別利益		
固定資産売却益	1,349	587
特別利益合計	1,349	587
特別損失		
固定資産売却損	—	229
固定資産除却損	3,059	72
特別損失合計	3,059	301
税金等調整前当期純利益	320,716	377,477
法人税、住民税及び事業税	88,723	67,645
法人税等調整額	△2,577	18,790
法人税等合計	86,145	86,435
当期純利益	234,570	291,041
親会社株主に帰属する当期純利益	234,570	291,041

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	234,570	291,041
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,455	△15,503
持分法適用会社に対する持分相当額	960	58
その他の包括利益合計	17,415	△15,444
包括利益	251,986	275,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,986	275,596

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	3,020,540	△473,505	2,980,337
当期変動額					
剰余金の配当			△62,323		△62,323
親会社株主に帰属する当期純利益			234,570		234,570
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	172,246	△25	172,221
当期末残高	217,556	215,746	3,192,787	△473,530	3,152,559

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△48,796	△48,796	2,931,540
当期変動額			
剰余金の配当			△62,323
親会社株主に帰属する当期純利益			234,570
自己株式の取得			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,415	17,415	17,415
当期変動額合計	17,415	17,415	189,636
当期末残高	△31,381	△31,381	3,121,177

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	3,192,787	△473,530	3,152,559
当期変動額					
剰余金の配当			△72,710		△72,710
親会社株主に帰属する当期純利益			291,041		291,041
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	218,330	0	218,330
当期末残高	217,556	215,746	3,411,118	△473,531	3,370,889

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△31,381	△31,381	3,121,177
当期変動額			
剰余金の配当			△72,710
親会社株主に帰属する当期純利益			291,041
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,444	△15,444	△15,444
当期変動額合計	△15,444	△15,444	202,885
当期末残高	△46,826	△46,826	3,324,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	320,716	377,477
減価償却費	179,705	184,102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,577	12,719
支払利息	11,381	10,736
為替差損益 (△は益)	△26,825	16,227
売上債権の増減額 (△は増加)	49,241	△75,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△235,797	258,440
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,594	△18,607
未払金の増減額 (△は減少)	14,241	40,189
未払費用の増減額 (△は減少)	2,992	△11,079
その他	△9,269	7,864
小計	286,367	802,304
利息の支払額	△11,375	△10,678
法人税等の支払額	△155,177	△48,907
その他	1,829	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,643	743,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,774	△401,580
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
その他	13,871	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,432	△408,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	185,235	—
短期借入金の返済による支出	—	△239,958
長期借入れによる収入	—	360,000
長期借入金の返済による支出	△108,508	△135,776
自己株式の取得による支出	△25	0
配当金の支払額	△62,127	△72,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,575	△88,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,451	△4,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,762	242,631
現金及び現金同等物の期首残高	695,069	623,306
現金及び現金同等物の期末残高	623,306	865,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を、当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
2,192,419	828,197	928,853	3,949,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,820,305	977,520	1,367	2,799,193

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	518,375	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
2,175,803	880,939	1,098,649	4,155,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,751,889	1,232,551	768	2,985,208

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	563,466	自動車用サスペンションの製造・販売事業
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	480,962	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	600.96円	1株当たり純資産額	640.02円
1株当たり当期純利益金額	45.16円	1株当たり当期純利益金額	56.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	234,570	291,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	234,570	291,041
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,657	5,193,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。